

消費過程に介在するサービス資本および 国家事業と再生産

村上 研一

目次

はじめに

- I. 資本の活動の消費過程への浸透
- II. 消費労働およびサービス資本の再生産上の位置について
- III. 流通過程, 消費過程に拡張させた再生産表式
- IV. 生産過程・流通過程・消費過程の総体における貨幣還流
- V. 再生産過程と国家事業

おわりに

はじめに

再生産（表式）論では、資本蓄積の態様が反映される素材視角に立脚した部門構成と、階級間の分配関係が反映される価値構成の2つの基礎範疇を前提に、資本流通および所得流通に媒介されるこれら基礎範疇間の相互関係が示されることで、社会的総生産物の実現と資本主義的階級関係の再生産の条件が明らかにされる。こうした理論的視角を前提に、諸産業の性格と動態、およびそれらの相互関係を明らかにすることで、各国・地域経済の構造的特質とその変容について解明することができる¹⁾。

なお、『資本論』第Ⅱ部第3編で登場する再生産表式は、すべての資本

1) 拙著『現代日本再生産構造分析』日本経済評論社、2013年では、こうした視角に基づいて、現代日本経済の構造的特質とその変容について考察した。

が産業資本であること，すなわち価値形成労働を担う生産的労働者を雇用することが前提され，商業労働をはじめとした不生産的労働および不生産的資本の活動は扱われていない。筆者は前稿²⁾で、『資本論』第Ⅲ部で不生産的資本と定義されている商業資本に代表される流過程における資本の活動について，平均利潤率への参加と再生産表式への導入を試みた。ただし，今日における資本の活動は，生産的労働および流過程における不生産的労働の領域のみならず，いわゆるサービス産業によって担われる消費過程における不生産的労働を雇用し，消費過程で機能する領域にも広がっている³⁾。そこで本稿では，消費過程における不生産的労働および資本の活動について，社会的総資本の再生産と労働者・資本家の階級的再生産に果たす役割を明らかにした上で，再生産過程におけるサービス資本の位置と機能の具体化，すなわち，再生産表式にサービス部門を導入し，再生産表式をさらに展開・具体化することを試みる*。

* マルクスの草稿から消費過程における不生産的労働の内容について考察した拙稿⁴⁾では，「人身的用役給付」ないし「消費費用」としての不生産的な労働支出については「消費労働」と捉えることができ，消費者の収入から消費労働への代価の支払いがなされるものと理解された。後に検討するように，今日ではこうした消費労働の多くが資本に雇用された労働者によって提供されているものと考えられる。本稿では，こうした消費労働を担う労働者を雇用する資本ないし産業について「サービス資本」ないし「サービス部門」，さらにサービス資本ないしサービス部門から消費者向けの消費労働の提供を「サービスの提供」との呼称で表現する。

2) 拙稿「流通費・商業資本と平均利潤率，再生産」『商学論纂』第56巻3・4合併号，2014年11月。

3) 生産的労働と，流過程および消費過程における不生産的労働の理論的人格および内容については，拙稿「マルクスの「消費労働」概念と生産的労働」関東学院大学大学院『経済学研究科紀要』第28号，2006年3月；「生産的労働・価値形成労働の要件と範囲」同上誌，第29号，2007年3月を参照。

4) 前掲拙稿「マルクスの「消費労働」概念と生産的労働」。

I. 資本の活動の消費過程への浸透

本節ではまず、生産的労働や流過程における不生産的労働とは区別される、消費過程における不生産的労働としての消費労働、さらにこうした消費労働を提供する不生産的労働者を雇用するサービス資本の理論的性格について考察する。考察にあたっては、サービス資本の成立について、消費者自らが消費労働を担う場合から、消費者が不生産的労働者によるサービスの提供を受けて自らの消費労働を代替する場合、さらには消費者に消費労働を提供する賃労働者を雇用した資本によってサービスの提供が行われる現在のいわゆるサービス産業へ、と理論的展開過程を跡づけながら検討を進める。こうした考察を通じて、現代のいわゆるサービス資本およびサービス部門の理論的性格、とりわけ再生産過程における位置づけが明確になるものと思われる。

1. 「対象化されていない労働」としての消費労働

生産的労働ないし価値形成労働を画する基準について筆者は、「諸商品の使用価値に直接に変化を与え影響を及ぼしてそれに別な形態を与える」⁵⁾というマルクスの「本源的規定」を基準にして考察した⁶⁾。「本源的規定」から生産的労働と捉えられるのは、消費者が享受する有用効果が客観的に度量可能であり、価値実体である投下労働の成果が労働そのものとは別の量的な実体としての使用価値に「対象化された労働」である。このよ

5) 『資本論草稿集第8分冊』52-53頁。なお『資本論』の草稿のうち『経済学批判要綱』と『1861-63年草稿』からの引用については、資本論草稿翻訳委員会訳『資本論草稿集第1～9分冊』大月書店、1981-94年の頁数を用いて、『草稿⑧』52-53頁のように表記する。

6) 本項の内容については、前掲拙稿「マルクスの「消費労働」概念と生産的労働」および「生産的労働・価値形成労働の要件と範囲」を参照。

うに労働が対象化される場合には、量的規定性を有する有用効果としての使用価値が売買対象となり、対象化に至る以前の労働過程は売買取引から切り離され、労働者を雇用する産業資本による支配、すなわち「資本のもとへの労働の実質的従属」⁷⁾が貫徹するものと考えられる。

他方、労働の成果である有用効果の客観的度量が不可能な場合については、「対象化されていない労働」自体が売買対象とされ、購入された「対象化されていない労働」が生産、流通、消費の各過程のいずれに充用されるかによって、生産的労働と、流過程および消費過程における不生産的労働とに区分できる*。本稿で検討の対象とするのは、消費過程で充用される「対象化されていない労働」としての消費労働であるが、消費過程は消費者の個人的生活過程であり、そこで充用される消費労働も消費者の意思にしたがって機能するものと考えられる。例えば、家政婦や家庭教師など、今日でも一般的にみられる消費労働を提供する不生産的労働者に関しては、労働自体——多くの場合は労働時間——が売買対象とされ、消費者から労働時間に応じた支払いを受け、労働内容については消費者の意向・要望にしたがって消費労働を遂行するものと理解できる。この意味で、消費労働ないしサービスを提供する労働者は顧客である消費者に従属する面があり、たとえ資本に雇用された場合でも「資本のもとへの労働の実質的従属」が完全には貫徹しない。故に、資本によって雇用された場合にも、労働条件や賃金などは資本による規制を受けつつも、労働内容については顧客の注文や指示にしたがって変更が生じ得るものと考えられる。

このように、「対象化されていない労働」が消費過程で充用される消費労働ないしサービスの提供については、労働者が自営業者であったとしても、資本に雇用された賃労働者であったとしても、労働過程が消費者の意

7) 『資本論』 I, S. 533; 新日本新書版訳本第③分冊, 874頁。以下、『資本論』からの引用については、新日本新書版訳本の分冊番号と頁数を付す。

思に従属する点は共通するものと捉えられる。そこで本節では以下、消費過程における消費費用としての労働を消費者自身が担う場合、消費労働を担う労働者が収入からの支出と引き換えに消費労働ないしサービスの提供を行う場合、さらに消費労働を担う賃労働者を雇うサービス資本による消費過程への介入が行われる場合、という論理的段階を踏まえつつ**、消費労働ないしサービスの提供、サービス資本およびサービス資本の獲得する利潤の理論的性格について考察していきたい。

* 筆者は、生産的労働の規定については、『資本論』体系における理論的整合性ないしそこで明らかにされた諸法則の適用可能性に鑑みて評価すべきものとする。確かに、筆者が流通過程における不生産的労働と規定する商業労働や、消費過程における不生産的労働と規定する教育や医療や福祉関連分野での労働が果たす社会的役割・重要性は否定できない。しかしながら、「本源的規定」から生産的労働とみなせない、すなわち「対象化しない労働」自体が取引対象となるこれら労働の成果は、客観的度量が不可能で労働自体が取引対象とされるために、いわゆる生産性向上効果は著しく制限されるものと考えられる。例えば、近年急速に従業者数が増加している介護・福祉領域などいわゆる対人サービス労働に関しては、労働の成果が対象化・自立化し得ず、労働投入自体がそのまま消費者に享受されるものと捉えられる。対象的生産物の生産過程では、労働自体から自立した生産物を生産するための労働投入量の節減、具体的には機械化や生産工程の見直しなど新生産方法の導入による労働生産性向上が実現するが、労働成果が対象化・自立化しない対人サービス労働ではこうした意味での労働生産性向上が著しく困難であることは明らかであろう。そして、こうした新生産方法導入による労働生産性向上は、『資本論』第1巻第4編で考察される相対的剰余価値の生産の推進力となっている一方、その結果としての資本の有機的構成の高度化は『資本論』第3巻第3編の利潤率の傾向的低下法則の根本的要因とも捉えられる。すなわち、消費過程における不生産的労働と捉えた対人サービス労働については、こうした『資本論』で展開される理論的諸法則が適用できないものと理解できる。なお付言すれば今日、新生産方法導入による生産性向上を実現し難い介護・福祉領域にも市場・収益性原理が導入され、産業化が推進されているが、営利企業の利益拡大は、労働投入の節減によるサービス低下か、賃金引き下げなどの労働条件悪化による絶対的剰

余価値の拡大によって確保されざるを得ないものと考えられる。

もちろん筆者も、流通・消費過程における不生産的労働の社会的意義・有用性を否定するものではない。ただし、その社会的意義・有用性をもって生産的と捉え、「本源的規定」を放逐して「資本主義的形態規定」だけをもって生産的労働を規定すると、生産・流通・消費の各過程における労働の性格の相違が見失われ、生産過程を前提に展開された価値法則や蓄積過程の諸法則が本来的に貫徹し得ない不生産的労働を、生産部面における労働と混同し、さらには、これら領域についても市場・収益性原理に基づく効率化・生産性向上につながる、との労働過程の実態を無視した議論につながる懸念がある。生産過程の論理で展開される価値法則、および『資本論』で展開される蓄積過程の諸法則が適用できない不生産的労働については、生産過程における労働の性格と、それとは異なる流通・消費部面における労働の性格の違いを踏まえ、とりわけ後者の労働についての独自の評価方法を明らかにする理論的考察が求められているものと思われる。そしてこの点に、生産的労働の「本源的規定」の今日的意義があるものと考えられる。

** 流通費および商業資本の再生産上の位置づけについて考察した拙稿⁸⁾でも、生産の空費である流通費を産業資本自身が負担する場合、商業資本の自立化による流通費の集中とその節約が実現する場合、という段階を踏まえつつ、理論的性格を明らかにした。『資本論』第Ⅱ部第3編の論理次元に基づいた再生産表式に、商業資本やサービス資本など、より具体的契機を具体化・導入し、再生産表式のさらなる展開をはかるためには、こうした論理段階を踏まえた考察が不可欠であると思われる。

2. 消費労働の提供と収入による補填

消費過程については、消費手段たる生産物の使用価値が享受される過程であると考えられるが、この使用価値を享受するために消費者が消費手段にさらに手を加える場合も想定できる。例えば『1861-63年草稿』ノート8では、消費手段としての食肉は食べる前に料理されなければならないが、この場合「私が自分の食肉を家庭で料理させるとしたら、料理するこ

8) 前掲拙稿「流通費・商業資本と平均利潤率、再生産」。

とは食肉の消費費用に属する」⁹⁾ものと捉えられ、料理労働は消費過程で支出される「消費費用に属する」消費労働であると考えられる。もちろん、「消費費用」に属する消費労働を行うのが消費者自身やその家族である場合には無償の消費労働であるが、家政婦やホームヘルパーに消費労働を代行させて報酬を支払う場合は、対価の支払いに対して消費労働が提供されているものと捉えられる。

マルクスは『経済学批判要綱』で、「相手が消費したい用役を、交換に出すのであって、この用役が直接に給付されること」を「人身的用役給付」と捉え、「人身的用役給付」を提供する労働者について記述している。具体例としては「放浪の裁縫師」「医者」¹⁰⁾のほか「料理、裁縫等々、庭仕事等々のような個人的消費の労働」、¹¹⁾「役人、医者、弁護士、学者、等々のような不生産的階級の全体」、さらに「あらゆる家事奉公人」が挙げられ、「収入との交換」によって「収入の分け前にありつく」¹¹⁾ものとされている。また、『1861-63年草稿』ノート8でも「物を消費するためには絶対に必要であっていわば消費費用に属している部分」の例として「召使」「料理屋」「直接的なサービスをする理髪師、調髪師」「左官、屋根ふき」¹²⁾が指摘されているが、上記の『要綱』での「人身的用役給付」の事例と同様の性格の労働者である。すなわち、『要綱』で「人身的用役給付」と捉えられた労働者は、「消費費用に属している」消費労働を担うことで、消費者の収入から支払いを受けているものと理解できる。

なお、上記の叙述の中で指摘されている消費労働を担う労働者については、国家に雇用される役人や学者を除けば、雇用されずに、消費者に対し

9) 『草稿⑧』, 51頁。

10) 以上の引用は『草稿②』108頁。

11) 以上の引用は『草稿②』113頁。

12) 以上の引用は『草稿⑤』281-282頁。

て消費労働を提供するのと引き換えに収入の一部からの支払いを受ける独立労働者——今日の意味では自営業者ないし個人業主——として把握されている。なお付言すれば、このような消費労働は、上述のように、労働がもたらす有用効果ではなく、労働そのものが売買対象となり、したがって消費労働の労働過程は消費者からの不断の介入を受けるという性格を有しており、「サービスを直接に収入と交換する不生産的労働者」¹³⁾であると定義できる*。

なお、マルクスによる「人身的用役給付」の把握は、A. スミス『国富論』での不生産的労働についての認識を基本的に継承しているものと捉えられる。スミスは、不生産的労働者である「家事使用人の労働は、ある特定の対象または販売しうる商品のかたちで固定されたり具体化されたりはしない。かれのサービスは、それが行われるその瞬間に消滅してしまうのがふつうであって、それだけのサービスと引き換えになにかを入手できるだけのもの、つまり価値をあとに残すことは、減多にない」¹⁴⁾と述べている。すなわち、不生産的労働は対象・商品に固定・具体化しないので、サービスが行われる瞬間に消滅し、価値をあとに残さない。商品のように、貯えられた投下労働を再び活動させる、投下労働の成果を享受することができず、価値の貯蔵としての蓄積ができないので生産的労働とはならないものと把握されている**。さらに、「社会の最も尊敬すべき階級中のある者の労働」についても、「家事使用人たちの労働と同じように、なんの価値をも生産しないし、また、労働が終わってしまったあとも持続し、あとになってからそれと引換えに等量の労働を獲得しうるような、ある永続的な対象または販売し得る商品のかたちで、固定されたり具体化さ

13) 『草稿 ⑤』182頁。

14) 『国富論』518頁。『国富論』からの引用は、大河内一男監訳『国富論 I』中公新書、1978年の頁数を示す。

れたりしない」ために、「主権者、かれのもとで働く司法官や軍将校のすべて、また全陸海軍などは、ことごとく不生産的労働者であり、「かれらは公共社会の使用人であって、他の人々の勤労の年々の生産物の一部によって扶養されている」¹⁵⁾ものと捉えられている***。

* 渡辺雅男氏は、「本来サービスとは、労働および商品が使用価値としてその消費過程で行う有用的働き（作用）であり、「こうしたサービスを目的として結ばれる関係」を「サービス関係」¹⁶⁾と名付けているが、ここで展開した「人身的用役給付」としての消費労働と収入との交換関係を意味するものと捉えることができよう。

** スミスは、このように対象化された労働について、「ある特定の対象や販売商品のかたちに固定し具体化するのであって、この商品は、労働が投ぜられたあとも、少なくともしばらくのあいだは、存続する」ために、「一定量の投下労働が、その後必要におうじて使用されるために蓄積され貯えられ」るものとして捉えている。そして、「その対象、または同じことであるが、生産物の価格は、のちに、もともとそれを生産したのと等しい量の労働を、必要におうじて活動させることができる」¹⁷⁾ことになる。労働が特定の商品に対象化されていることは、その商品に貯えられた労働の成果を後に享受できる、つまり「労働が終わってしまったあとも持続し、あとになってからそれと引換えに等量の労働を獲得しうる」¹⁸⁾ことを意味する。このように、労働が対象化した商品の中に貯えられ、こうした生産物が拡大することが「資本の蓄積」と捉えられ、こうした蓄積に資する労働、すなわち生産物に対象化する労働こそが生産的労働である、という「本源的規定」が提示されているものと理解できる。

なお、スミスの生産的労働論には、「ある国の土地と労働の年々の生産物のうち、資本を回収する部分は、…(中略)…生産的労働の賃金だけを支払う」一方、「不生産的労働者やぜんぜん働かない人たちはすべて、収入によって維持される」¹⁹⁾という、支払い形態による区分、すなわち「(資本主義的)形態規

15) 同上、518頁。

16) 渡辺雅男『サービス労働論』三嶺書房、1985年、93頁。

17) 『国富論』517-518頁。

18) 同上、518頁。

19) 同上、520頁。

定」による区分も併存している。この点に関してマルサスは、「アダム・スミスはどこでも、富についての整然とした正式の定義を与えていない。しかしかれがこのことばに与えている意味が物質物にかぎられていることは、かれの著作をつうじて十分に明らかである」²⁰⁾と述べ、「(資本主義的)形態規定」よりも「本源的規定」を重視する見解を示し、これに対してリカードも「蓄積および一定の評価のできる物質物に関する研究を、このような操作を許すことのみれなものから分けることは、本当に有用なことだと考える」と同意を示している。さらにマルサスは、「ある程度の耐久力を持ち、その結果、蓄積が可能であるということは、ただたんに、この種の生産物のみが将来の生産をきわめてたやすくするところの蓄積を形成しうるように思われるからだけでなく、また、それのみが貧困と比べてたしかに富のもっとも著しい指標の一つであるところの消費のたくわえをふやすのに寄与するのだから、われわれの富の概念にとって欠くことのできないもののように思われる」²¹⁾と捉え、「物質であるものと物質でないものとのあいだに、耐久的なものと耐久的でないものとのあいだに、蓄積および一定の評価をなしうるものとこれらの本質的性質の一方か両方を欠いているものとのあいだに」²²⁾生産的労働であるか否かを区分する基準、すなわち「本源的規定」に基づいて区分することの意義が認識されている。

このように、スミスからリカード、マルサスに至る古典派経済学においては、分業の発展を通じた生産力向上による諸国民の富裕化という、『国富論』で示された問題視角に立脚することで、富裕化の前提となる蓄積の増進につながる対象化された労働を生産的労働と捉える「本源的規定」の意義が認識されているのである。『国富論』の「序論および本書の構想」では、生産的労働論が展開される第2編の課題について、「資本ストックの性質と、それがどんなふうに蓄積されていくのか、またその用途の違いにおうじて動員される労働の量がどう違うか、を取り扱う」²³⁾と述べられている。さらに第2編の「序論」

20) 『経済学原理』48頁。マルサスおよびリカードからの引用については、マルサス(小林時三郎訳)『経済学原理 上』岩波文庫、1968年の頁数を示す。なお、リカードの見解は、上記訳本で訳出されたマルサス『経済学原理』についての評注による。

21) 同上、68-69頁。

22) 同上、68頁。

23) 『国富論』3頁。

では、「分業が導入され行きわたるようになると、一人の人間の労働の生産物は、そのときどきのかれの欲望の、ごく僅かの部分しか充足できない。欲望の大部分は、他の人々の労働の生産物によってみたされる」ようになるため、「かれを扶養し、かれのその作業の材料と道具を供給するのに十分なだけのさまざまな種類の財貨のストックがどこかに貯えられていなければならない」²⁴⁾と、資本蓄積の意義が述べられている²⁵⁾。すなわち、『国富論』第1編で明らかにされた生産力の増進をもたらす分業の拡大のためには、生産者が必要とする消費手段および材料や道具などの生産手段があらかじめ生産され、貯えられている必要があり、こうした貯えの増加が資本の蓄積と捉えられている。そして第3編の課題は、蓄積の増進に資するために、資本や労働者はいかに動員・使用されるべきかについて検討することと捉えられる。したがって、第2編第3章における生産的労働の規定は、上記のような理論的課題を視野に、物財としての資本ストックの蓄積に結実する対象化され得る労働を生産的労働とする「本源的規定」に基づいているものと理解できる。そして、このような資本蓄積の観点からの生産的労働認識、すなわち「本源的規定」の意義を重視する見解は、マルサス・リカードへと継承されていったことが明らかである。

*** 『1861-63年草稿』ノート8でマルクスは、こうした「本源的規定」に基づくスミスの生産的労働論を批判し、生産的労働と不生産的労働との区分は「資本を生産する労働だけが生産的労働なのである」²⁶⁾という「(資本主義的)形態規定」²⁷⁾に従うべきとの見解が示され、いわゆるサービス労働価値形成説の根拠とされてきた。ただし「経済学批判」体系におけるいわゆるプラン問題を踏まえた検討²⁸⁾を通じて、ノート8では流通過程をも自ら担当する産業資本を念頭にした「一つの資本」としての「資本一般」が考察対象とされていたために、生産過程と流通過程・消費過程との区分については問題とされず、「資本主義的形態規定」のみで概念規定されているものと理解された。ところ

24) 同上, 419-420頁。

25) スミス『国富論』を蓄積論的視角から考察した研究として、富塚良三『蓄積論研究』未来社、1965年、第1章を参照。

26) 『草稿⑤』176頁。

27) 「資本主義的形態規定」については、前掲拙稿「生産的労働・価値形成労働の要件と範囲」26-28頁を参照。

28) 前掲拙稿「マルクスの「消費労働」概念と生産的労働」および「生産的労働・価値形成労働の要件と範囲」を参照。

が『1861-63年草稿』ノート15以降ではこのような「資本一般」範疇が放棄ないし変更され²⁹⁾、「特殊的資本」に属し、価値不生産的過程である流過程を担当する商業資本も考察対象に加えられたために、不生産的賃労働としての商業労働を、生産過程における生産的労働としての賃労働と区分する必要が生じ、生産過程を流通・消費過程から区分するための「本源的規定」が考慮されるようになったものと捉えられる。

3. 消費労働へのサービス資本の介在と利潤の獲得

先に検討した『要綱』で「人身的用役給付」と捉えられた不生産的労働者、さらに『1861-63年草稿』ノート8で「消費費用に属している」と捉えられた不生産的労働者は、資本に雇われることのない独立労働者として把握されていた。しかしながら、上記の例の中では料理屋や理髪師、調髪師、左官など、現代では資本に雇用されて賃労働者となり、資本によって規定された料金や内容にしたがって消費労働ないしサービスを提供し*、対価についても消費者から資本に対して支払われる形態も増えている。このように、医療や教育、飲食店や娯楽業など対個人サービス業などを含む現代のいわゆるサービス業の資本の多くは、消費労働を提供する賃労働者を雇用する資本であると考えられる。

また『1861-63年草稿』の中で「生産的労働と不生産的労働との区別」との標題が付された部分にも、「すこしも客観的姿態をとらない——物としてサービス提供者から分離された存在をもつことなく、また価値成分として商品には行って行くこともない——一部の単なるサービスが、資本をもって（労働の直接の買い手によって）買われ、それ自身の賃金を補填し利潤を生ずることがありうる」³⁰⁾との記述もみられる。すなわち、消

29) 「資本一般」範疇の放棄ないし変更については、谷野勝明『経済科学の生成』時潮社、1991年を参照。

30) 『草稿⑤』192頁。

費労働を提供する労働者がサービス資本によって雇用され、サービス資本に利潤をもたらす場合も想定されている。さらに『1861-63年草稿』では続けて、「こうしたサービスの生産が部分的に資本のもとに包摂される」ものと捉えられ、「有用物に物体化される労働の一部分が、直接に収入によって買われ、資本主義的生産のもとに包摂されないのと同じこと」³¹⁾と述べられている。すなわち、前者は労働成果が「すこしも客観的姿態を取らない」という意味で「本源的規定」を満たさないものの「資本によって……買われ」という意味で「資本主義的形態規定」を満たす労働、後者は「有用物に物体化される」という意味で「本源的規定」を満たしつつ「収入によって買われ」という意味で「資本主義的形態規定」を満たす労働であるが、両者とも不生産的労働と理解されている**。

次に、消費者に消費労働を提供する労働者が、「資本をもって（労働の直接の買い手によって）買われ、それ自身の賃金を補填し利潤を生ずる」過程について考察しよう。資本に雇用された賃労働者から消費労働ないしサービスの提供を受けた消費者は、労働者自身に対してではなく資本に対して、収入の中から対価を支払うことになる。そして資本は、受け取った対価のうちから賃金を支払い、残額を利潤として獲得するものと理解できる。なお、提供された消費労働ないしサービスは「すこしも客観的姿態をとらない」故に、その労働過程・労働内容は消費者による介入を受けるものであるから、消費者に提供されているのは、特定の労働内容を遂行する一定時間の労働能力と捉えられる³²⁾。すなわち、このような資本は、消費者と消費労働の提供者である不生産的労働者との間の、消費労働と収入との交換過程に介入すること、すなわち賃労働者を雇い入れる一方、消費者

31) 同上。

32) この点については、前掲拙稿「生産的労働・価値形成労働の要件と範囲」、47-50頁を参照。

に対して賃労働者の一定時間の労働能力を提供し、消費者から受け取る対価と賃金との差額を利潤として獲得しているものと理解できる。

- * このように、資本によって規定された料金や内容にしたがって消費労働ないしサービスが提供される場合でも、現実の労働過程における具体的な労働内容については消費者の意向を無視することはできない。この意味で、本源的規定からは生産的労働とは捉えられない「対象化されていない労働」としての消費労働については、資本に雇用された賃労働者であったとしても、「資本のもとへの労働の実質的従属」³³⁾は実現し得ないものと考えられる。
- ** 金子ハルオ氏は、前者の「本源的規定」は満たさないが「資本主義的形態規定」を満たす労働については「いわゆるサービス」、後者の「本源的規定」は満たすが「資本主義的形態規定」を満たさない「本来のサービス」と区別しつつ、いずれも価値を形成しない不生産的労働と捉えている³⁴⁾。

4. サービス部門用資材・設備の価値補填とサービス資本の利潤

消費労働ないしサービスの提供に要する資材・設備を、サービス資本が準備ないし所有する場合が想定できる。理髪師の場合を例にすると、使用する整髪剤のような資材、さらには鉋やバリカン、調髪台などの設備が挙げられる。こうした資材・設備の価値補填分も、消費者が支払う対価に含まれるものと考えられる。特に、サービス資本が保有する設備は資本の手元にとどまり続け、多数の消費者へのサービス提供に利用されるため、価値補填についても、産業資本における労働手段としての固定資本の価値補填と同様に、対価の支払いのたびに少しずつ補填が実現していくものと捉えるべきであろう。

なお、これらの資材・設備については、資本の保有物ではあるものの、消費過程で機能し、消費者への享受につながるものであるため、消費手段の一種として理解すべきものと考えられる。消費手段について『資本論』

33) 『資本論』 I, S. 533; 新日本新書版③, 874頁。

34) 金子ハルオ『生産的労働と国民所得』日本評論社, 1965年を参照。

第Ⅱ部第3編では、「資本家階級および労働者階級の個人的消費にはいり込む形態をもつ諸商品」³⁵⁾と定義されている。消費手段を購入した消費者本人が消費活動を行う場合には、消費者本人の所有物である消費手段が「個人的消費にはいり込む」ものと捉えられるが、消費活動の一部が他者——消費労働を提供する独立労働者、あるいはサービス資本に雇用された賃労働者——に担われる場合にも、こうした他者が準備・所有する資材・設備も消費者に享受されるものと理解できる。そして、消費者本人の所有物である消費手段と、消費労働を担う他者が準備・所有する資材・設備とは、同じものであり得、または消費活動の形態によっては代替関係にあるものと考えられる。

先にみた『1861-63年草稿』で示された「自分の食肉を家庭で料理させるとしたら、料理することは食肉の消費費用に属する」³⁶⁾との事例に即して例示すれば、料理として消費者に享受される食肉は、消費者自身が「消費費用」としての調理を行う場合には消費者自身が所有する消費手段であるのに対して、調理がサービス資本に雇用された賃労働者によって提供される消費労働によって担われる場合にはサービス資本が購入・準備する資材となる。さらに、調理用設備についても、前者の場合には消費者個人が所有する消費手段であるのに対して、後者の場合にはサービス資本が所有する設備となる。とりわけ「消費費用」の一部をなす設備については、個人が所有して個人的にのみ利用される場合に比して、サービス資本に所有されて多数の消費者の消費過程で利用される後者の場合の方が使用頻度は高くなる。

もう一例を挙げて検討しよう。庭木の剪定という「消費費用」を各消費者自身が負担する場合には、剪定鋏や鋸などの消費手段を消費者各自が購

35) 『資本論』Ⅱ, S. 394; 新日本新書版⑦, 630頁。

36) 『草稿⑧』, 51頁。

入しなければならない。他方、複数の消費者の庭木の剪定という「消費費用」を、庭師の提供する消費労働が代行する場合には、必要となる剪定鋏や鋸など消費手段は庭師のみが購入し、複数の消費者の消費過程で共用される。このような意味での消費手段量の社会的節減も、「消費費用」としての消費労働が特定の労働者によって担われることの意義と理解できる。このように、サービス資本の提供する消費労働が個人的消費過程を代替することによって、社会的に「消費費用」の節減が実現する*。このような「消費費用」の節減という社会的役割を有していることが、サービス資本が利潤を得ることの理論的根拠となる**。より多くの消費者に消費労働ないしサービスを提供するほど「消費費用」の節減は増大するのであるから、独立労働者によって消費労働が担われる場合よりも、サービス資本が介在して販路を拡大することで利潤が増大するものと理解できる。

* 消費手段の使用頻度の向上は、「消費費用」の節減につながるだけでなく、より高価で高品質・高機能の設備の導入をも可能とし、消費者の享受を量的・質的に高める面も有している。さらに、消費労働が特定の労働者によって集約されることで、労働力陶冶による作業効率化を通じた「消費費用」の節減、さらに作業の質的改善に伴う作業成果の改善という成果につながる点も指摘できる。ただし、労働力の再生産費として規定される労働力価値を賃金として受け取っていることを前提する『資本論』における論理的抽象に鑑みると、こうした特定の労働者への消費労働の集中に伴う労働力の育成・陶冶、労働の質的改善による生活手段の形態の変動については、現行『資本論』の範囲を超える課題であると考えられるため、本稿では可能性の言及のみにとどめる。

** こうした「消費費用」の社会的節減というサービス資本の利潤獲得の根拠は、流通費用の節減を根拠に産業資本から剰余価値を分与される商業利潤³⁷⁾と類似するものと思われる。ただし、商業利潤の場合には剰余価値部分のみから分与されるものと捉えられるのに対して、サービス資本の利潤の場合には賃金部分を含む収入からの支払いによる点で異なっている。

37) こうした商業利潤の性格については、前掲拙稿「流通費・商業資本と平均利潤率、再生産」を参照。

以上、本節での検討を通じて、現代におけるいわゆるサービス資本ないしサービス産業の理論的性格が明らかになった。すなわち、サービス資本は、消費者の消費過程に介在し、多数の消費者の「消費費用」を集中的に代行することによってこれを節減することを根拠に、収入からの支払いを通じて利潤を獲得する性格の資本と位置づけることができた*。そこで次節では、こうした理論的性格を有するサービス資本ないしサービス産業の活動をサービス部門と捉え、再生産過程における位置づけについて考察していきたい。

* このように、消費過程に介在することで利潤を獲得するサービス資本の拡大について渡辺雅男氏は、「生産部面の包摂を完了した資本による消費部面の包摂を意味する」³⁸⁾と捉えている。

II. 消費労働およびサービス資本の再生産上の位置について

消費過程における資本の活動、すなわち消費部面でサービス資本が活動する領域としてのサービス部門は、再生産過程において、どのように位置づけることができるだろうか。前節で考察したように、「消費費用」の節減が、サービス資本の自立と、サービス資本が利潤を得るための根拠になるものと捉えられた。そこで本節では、この点に注目しつつ、消費労働を消費者自身が行う場合、消費労働を独立労働者が提供する場合、消費労働をサービス資本に雇用された賃労働者が提供する場合、という段階的考察を通じて、それぞれの労働および資本の再生産上の位置を明らかにしていきたい。

なお、収入からの分与による消費労働への対価の支払い、さらにサービス資本への利潤の分与などの問題は本来、生産価格次元で概念規定された

38) 渡辺前掲書、239頁。

諸範疇を用いて考察すべき課題であると考えられる。ただし本節では、議論の単純化のため、『資本論』第Ⅱ部第3篇の再生産表式をもとに、価値次元の概念で検討を進め、生産価格次元での考察は、次節で流通部門およびサービス部門を含めた経済活動の全般について検討する際に行う。

1. 第2巻第3篇次元における消費過程と「消費費用」の具体化

まず、『資本論』第2巻第3篇における再生産表式では、消費手段が「資本家階級および労働者階級の個人的消費にはいり込む形態をもつ諸商品」³⁹⁾と定義されているように、資本家と労働者の得た収入によって購入される消費手段は、すべて個人的消費にはいり込むことが前提されている。消費過程については、独立労働者による消費労働の提供も、サービス資本に雇用された賃労働者による消費労働ないしサービスの提供も介在しない。この場合、下の再生産表式で示されるように、消費部面の価値・生産物は全額個人的に消費され、生産部面で獲得された収入3,000は、すべて個人的消費の対象となるⅡ部門の生産物 W_2 の購買にあてられることになる。

《表式1》

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad 4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000 \quad \text{生産諸手段} \\ \text{II} \quad 2,000c + 500v + 500m = 3,000 \quad \text{消費諸手段} \end{array} \quad (40)$$

上記の表式では、サービス資本が自立化する根拠に関連する「消費費用」については明示的に示されていない。前節で検討したマルクスの叙述で挙げられた食肉の事例でも明確なように、消費者が購入する消費手段を実際に享受するためには、調理や加工、整備など何らかの「消費費用」が

39) 『資本論』Ⅱ, S. 394; 新日本新書版⑦, 630頁。

40) 『資本論』Ⅱ, S. 396; 新日本新書版⑦, 633頁。

必要である。しかしながら、『資本論』第Ⅱ部第3篇における論理的抽象においては、こうした「消費費用」は捨象されているものと理解できる。

次に、表式1に「消費費用」を具体化する。消費者自身が消費手段を購入し、「消費費用」をかけて消費する場合、上記表式で消費手段10単位あたり1時間の「消費費用」としての消費労働時間が必要であると想定し、消費部面は表式2のように示す。なお、生産手段については W_1 、個人によって購買・取得される消費手段については W_2 の記号を用いる。生産部面と消費部面とは、 $3,000W_2$ を介して関連している。

《表式2》

〈生産部面〉

$$\text{I} \quad 4,000C + 1,000V + 1,000M = 6,000W_1$$

$$\text{II} \quad 2,000C + 500V + 500M = 3,000W_2$$

〈消費部面〉

$$3,000(V + M) \rightarrow 3,000W_2 \rightarrow (\text{個人的消費}300h)$$

消費部面に示したように、消費者は個人的消費過程において、300時間分の「消費費用」を負担している。なお、「消費費用」ないし消費労働については、前節で検討したように、価値形成労働とは捉えられないため、価値表記でなく時間表記とする。

2. 消費労働ないしサービスの提供と収入の分与

上記のように、「消費費用」ないし消費労働がすべて消費者本人によって担われる場合は、消費者の収入はすべて、使用価値として役立つ商品である消費手段と交換されるものと捉えられる。一方、「収入のうち一部は、使用価値として役立つべき諸商品と交換され、一部は、サービス、すなわち、それ自体使用価値として消費されるサービス提供と交換され

る」⁴¹⁾ことも想定できる。このように、消費労働ないしサービスを提供する労働者が介在し、「消費費用」の一部がこうした消費労働ないしサービスによって代行されることの再生産過程における意義について検討しよう。消費労働ないしサービスが個人の「消費費用」を代行することの理論的意義、より具体的には消費者自身にとっての意義と、社会的再生産過程における意義を明らかにすることを通じて、収入の一部の支払いによって、消費労働を担う労働者の賃金、さらにはサービス資本の利潤が得られることの根拠が明らかになる。

上記の表式2の消費部面に示されているように、消費者としての労働者および資本家の個人的消費過程では、300時間の「消費費用」が家事労働などとして費やされている。「消費費用」としての300時間は、生活時間の中から「不払い労働」として支出されているもので、この分だけ消費者個人の自由時間が削減されているものと捉えられる。故に、収入の一部を対価として支払い、他者にこの「消費費用」を代行してもらうことで、消費者は自由時間を増やすことが可能になる。なお消費者が労働者の場合には、消費・生活に必要な家事労働など「不払い労働」の減少は、賃労働者としての「支払労働」時間を増やすことで所得の増加につながる点も指摘できる*。

前節でも検討したように、スミスは「不生産的労働」としての「家事使用人の労働」を「生産的労働」としての「製造工の労働」⁴²⁾と対比しつつ考察しており、マルサスも同様に「召使の労働」を「製造業者の労働」⁴³⁾と対比している。さらにマルクスも『要綱』で、「あらゆる家事奉公人」を「人身的用役給付」に含め、「収入との交換」によって「収入の分け前

41) 『草稿⑤』188頁。

42) 以上の引用は『国富論』516頁。

43) マルサス『経済学原理』54頁。

にありつく」⁴⁴⁾不生産的労働者と位置づけていた。このように、消費労働を提供して収入の対価を得る不生産的労働者として、富裕階級、支配階級の「消費費用」を担う「家事使用人」「召使」「家事奉公人」が認識されていたものと捉えられる。

さらに、『国富論』には「大地主や富裕な商人ばかりか、普通の職人でさえ、もしかれの賃金がかなりの額にのぼるなら、家事使用人の一人ぐらいいは維持できるし、また場合によっては、芝居や人形芝居を見にゆくこともできる。かくして労働者といえども、一群の不生産的労働者を維持するために自分の所得である賃金を使う」⁴⁵⁾との叙述もあり、地主や資本家階級ばかりでなく、「普通の職人」すなわち労働者階級も、「一群の不生産的労働者を維持するために自分の所得である賃金を使う」ことが認識されている。さらに、『資本論』第Ⅱ部初稿の第1章第4節「流通費」の中でも、「商品大量を……細分化する仕事の一部」は、「消費過程に付属する」もので「消費時間にはいる」ことが論じられた上で、「消費を……媒介するための労働および労働手段を増大させる傾向」すなわち「両者の浪費が資本主義的生産体制に内在して」おり、「労働者にとっては、このことが姿を変えて、名目的には彼のものである労賃の一部の詐取となって現われ、もっぱら庶民大衆を瞞着することによって生活する多くの徒食者たちの介入となって現われる」⁴⁶⁾ことも指摘されている。すなわち、「庶民大衆」の「消費過程」で「消費時間にはいる」活動の中にも、消費労働を提供する「多くの徒食者たち」が「介入」し、「労賃の一部の詐取」すなわち支払い

44) 『草稿②』113頁。

45) 『国富論』521頁。

46) 中峰照悦・大谷禎之介他訳『資本の流過程—『資本論』第2部第1稿—』大月書店、1983年、113頁。なお、『資本論』第Ⅱ部第1草稿については『Ⅱ—1稿』と略記し、引用にあたっては、上記訳本の頁数を記載する。

を受けていること、現代的に解釈すれば、労働者家庭を含む消費過程を代行してそれと引き換えに収入の分与を受けることを通じて資本蓄積を進めるいわゆるサービス産業の拡大を示唆するものと考えられる。

このように、地主や資本家のみならず労働者の消費過程においても、収入の一部の支払いと引き換えに、消費労働ないしサービスが提供されることによって「消費費用」の一部が代行されることは、スミスやマルクスによっても認識されている。そこで、このように資本家および労働者の消費過程における「消費費用」の一部を、不生産的労働者の提供する消費労働が代行することの再生産上の意義について考察しよう。上記の表式2には、資本家・労働者を含めた消費者が、 $3,000W_2$ の消費手段を購入し、消費過程において300時間の「消費費用」をかけてこれらを楽しんでいるものとした。そこで次に、消費者が「消費費用」の半分である150時間を、不生産的労働者の提供する消費労働ないしサービスによる代行に委ね、収入の半額の1,500を支出するものとする。消費者の消費過程は、消費者自ら「消費費用」150時間を費やして消費手段 $1,500W_2$ を享受する部面と、 $1,500S$ の支払いと引き換えに提供されるサービスを楽しむ部面とに分かれ、下記の表式3のように示すことができる。なお、表式3では、消費労働ないしサービスは、資本によって雇用されていない独立労働者によって提供されるものとして考察する。

表式3では、消費労働ないしサービスの支出に対する収入からの支払いを $1,500S$ 、消費労働ないしサービスを提供する不生産的労働者が用意し、消費される消費手段を $1,250W_2'$ 、上記の収入からの支払い $1,500S$ から消費手段 $1,250W_2'$ の補填分を差し引いた不生産的労働者が得る所得を $250V$ と表記した。前節で検討したように、社会的総生産の観点からは、消費労働を提供する労働者が複数の消費者の「消費費用」を代行することによって、消費者自身が「消費費用」を担う場合に比べ、消費者が生活を維持す

《表式 3》

〈生産部面〉

$$\text{I} \quad 4,000C + 1,000V + 1,000M = 6,000W_1$$

$$\text{II} \quad 2,000C + 500V + 500M = 3,000W_2$$

〈消費部面〉

$$3,000(V + M) \begin{cases} 1,500 \rightarrow 1,500W_2 \rightarrow (\text{個人的消費}150\text{h}) \\ 1,500 \rightarrow 1,500S = 1,250W_2' + 250V \rightarrow (\text{サービス消費}) \end{cases}$$

るために要する消費手段量を節減する、という意義を有することが明らかになった。したがって、不生産的労働者は多くの消費者の「消費費用」を代行したために、消費者の享受に必要な消費手段が、表式 2 に示した「消費費用」の代行がなされない場合の $3,000W_2$ から、表式 3 に示したように $(1,500W_2 + 1,250W_2')$ に節減されるものと把握される。そして両者の差額 250, すなわち「消費費用」の節減分が、不生産的労働者の得る収入 $250Vs$ に結実したものと考えられる。

* ただし、労働力の再生産費として規定される労働力価値を賃金として受け取ることを前提する『資本論』での論理的抽象に鑑みると、こうした「支払労働」の増加は労働力の再生産費を超える賃金を得ることを意味する。このような賃金の具体的形態や変動については、マルクスの『経済学批判』「序言」で「資本、土地所有、賃労働、そして国家、対外商業、世界市場」⁴⁷⁾として提示された6部門の中では、第3部「賃労働」での考察が予定されていたものと理解できる。なお、『1861-63年草稿』執筆過程で、「資本一般」は拡充され、「[資本の生産過程の部]の後半部分で…中略…[賃労働]の基礎理論・一般理論分析はなされ」⁴⁸⁾ようになったものの、生活手段の形態の変動、労働力の

47) MEGA, II/2, S. 99.

48) 谷野勝明「『資本論体系』プラン」(服部文男・佐藤金三郎編『資本論体系 1 資本論体系の成立』有斐閣、2000年所収) 166頁。

育成費、労働者間の競争、労働の需要供給の法則の具体的検討などは、依然として現行『資本論』に続く「賃労働」篇での課題とされていたものと考えられる。したがって、「支払労働」の増加による賃金所得増加の問題について本稿では、その可能性の言及のみにとどめ、表式上での考察は行わない。

3. 消費過程に介入するサービス資本の具体化

次に、今日のいわゆるサービス産業の発展を踏まえて、消費過程に資本が介入する事態、すなわち、サービス資本が不生産的労働者を雇用し、消費労働ないしサービスはサービス資本から消費者に対して提供され、対価としての消費者の収入の一部もサービス資本に対して支払われる場合について検討しよう。この場合も、表式3と同様に、資本家と労働者からなる消費者は収入3,000の半分1,500をサービスの提供に対して支出し、残り1,500で消費手段 $1,500W_2$ を購入し150時間の「消費費用」を要して自ら消費するものとしよう。なお、より多くの不生産的労働者がサービス資本に雇用され、サービスの販路が広がり、より多くの消費者の「消費過程」の代行が進むことで、社会的に必要な消費手段量はさらに節減できるものと考えられる。そこで、資本によって代行されたサービス提供に要する消費手段量は、表式3に示した独立労働者が代行する場合の $1,250W_2'$ から、 $1,000W_2'$ に節減されるものとする。なお、こうした消費手段はサービス資本が準備する資本財の補填分と捉えられることから、 $1,000Cs$ と表記し、サービス資本が獲得する利潤を M とすると、サービス資本が消費過程に介入する場合の再生産過程については、表式4のように示すことができる。

表式4の消費部面1において、 $1,500S$ の支払いを受けたサービス資本は、消費された資本財 $1,000Cs$ を補填するために支払い、雇用している不生産的労働者への賃金 $250V$ を支払った残額 $250M$ を利潤として取得する

《表式 4》

〈生産部面〉

$$\text{I} \quad 4,000C + 1,000V + 1,000M = 6,000W_1$$

$$\text{II} \quad 2,000C + 500V + 500M = 3,000W_2$$

〈消費部面 1〉

$$\left\{ \begin{array}{l} 1,500 \rightarrow 1,500W_2 \rightarrow (\text{個人的消費}150\text{h}) \\ 1,500 \rightarrow 1,500S = 1,000Cs + \underline{250V} + \underline{250M} \rightarrow (\text{サービス消費}) \end{array} \right.$$

〈消費部面 2〉

$$500 \left\{ \begin{array}{l} 250 \rightarrow 250W_2 \rightarrow (\text{個人的消費}25\text{h}) \\ 250 \rightarrow 250S = 167.2Cs + \underline{41.7V} + \underline{41.7M} \rightarrow (\text{サービス消費}) \end{array} \right.$$

〈消費部面 3〉

$$83.4 \left\{ \begin{array}{l} 41.7 \rightarrow 41.7W_2 \rightarrow (\text{個人的消費}4.2\text{h}) \\ 41.7 \rightarrow 41.7S = 28Cs + \underline{7V} + \underline{7M} \end{array} \right.$$

〈消費部面 4〉

$$14 \left\{ \begin{array}{l} 7 \dots \\ 7 \dots \end{array} \right.$$

ものと把握できる*。先に検討したように、サービス資本が利潤250Mを取得する理論的根拠は、「消費費用」の代行の範囲が広がって、サービス提供に必要な消費手段 W_2' の節減が進んだことに求められるが、こうした関係を数式上でも確認することができる。

なお、サービス資本における労働者と資本家も、それぞれ賃金250Vおよび利潤250Mの合計500の収入を得る。この合計収入500についても生産的部門で生じた収入と同様に、半額250が消費手段250 W_2 の購入に、残り250がサービスへの支出250Sに支払われるものと想定しなければならない。

すなわち、こうした消費活動については、表式4で消費部面2のように示され、この消費部面2に介在するサービス資本の活動を通じて、賃金41.7Vおよび利潤41.7Mの合計83.4が取得される。この合計収入83.4についても同様に、半分の41.7が消費手段41.7W₂の購入に、残りの41.7がサービスへの支出41.7Sに支払われるものと想定する必要がある、表式4では消費部面3に示した。さらに、消費部面3においてもサービス資本の賃金7Vと利潤7Mが収入として取得され、やはり次の消費部面に入っていく。このように、消費部面を通じた賃金および利潤の連鎖が続いていく**。このように、サービス資本の賃金Vと利潤Mは、消費部面において等比級数的に連鎖を続けるが、無限等比級数値は300Vおよび300Mとなる。したがって、サービス資本が資本財として補填する消費手段の総額は1,200W₂'と計算でき、個人的に消費される消費手段の総額は1,800W₂となる。

そこで、消費手段を生産するII部門を、個人的に消費される部分W₂を生産するII a部門と、サービス資本が資本財として購入する部分W₂'を生産するII a'部門とに区分し、サービス部門をS部門として欄外に位置づけると、表式5のように書き換えることができる。なお、資本家および労働者はともに収入の半分をサービス提供への支払いにあてられることを前提しているが、V_pおよびM_pは収入のうち個人的に消費する消費手段W₂の購入にあてられる部分を、V_sおよびM_sは収入のうちサービス提供への支払いにあてられる部分を示している。

表式5で、下段の枠内に示した諸要素は、生産物に加え、消費労働ないしサービスを含む供給に対する総需要額である。不変資本Cの補填需要の合計6,000はI部門の供給する6,000W₁に一致し、サービス資本の資本財C_sの補填需要額1,200はII a'部門の供給する1,200W_{2a}'に一致する。各部門の収入部分のうち、個人的に消費される消費手段にあてられるV_pおよびM_pの合計1,800はII a部門の供給する1,800W_{2a}に一致し、消費労働ないし

《表式 5》 (供給)

$$\begin{array}{rcl}
 \text{I} & 4,000\text{C} & + 500\text{Vp} + 500\text{Mp} + 500\text{Vs} + 500\text{Ms} = 6,000\text{W}_1 \\
 \text{II a} & 1,200\text{C} & + 150\text{Vp} + 150\text{Mp} + 150\text{Vs} + 150\text{Ms} = 1,800\text{W}_{2a} \\
 \text{II a}' & 800\text{C} & + 100\text{Vp} + 100\text{Mp} + 100\text{Vs} + 100\text{Ms} = 1,200\text{W}'_{2a} \\
 \hline
 \text{S} & 1,200\text{Cs} + \underbrace{150\text{Vp} + 150\text{Mp}}_{1,800} + \underbrace{150\text{Vs} + 150\text{Ms}}_{1,800} & = 1,800\text{S} \\
 \text{(需要)} & \boxed{6,000} \quad \boxed{1,200} & \quad \quad \quad \boxed{1,800} \quad \quad \quad \boxed{1,800}
 \end{array}$$

サービス提供への支払いにあてられる Vs および Ms の合計1,800は S 部門の供給する1,800S に一致する。このように、これら 4 部門の供給する生産物およびサービス提供について需給均衡が成立している。

- * サービス資本についても、物的費用である資本財補填額 Cs と賃金 V の比率は、生産的部門である I・II 部門の不変資本 C と賃金 V と同じ 4:1 となっているが、表式展開を簡易にするために仮定したものである。
- ** 寺田隆至氏は、サービス部門を含む単純再生産表式を展開する中で、こうした消費部面を通じた賃金と利潤の連鎖の問題を、「[サービス部門]の部門内取引」⁴⁹⁾と捉えて、表式上に位置づけている。ただし、同氏が扱う「[サービス部門]の部門内取引」の連鎖は、本稿の表式 4 に示した消費部面 2 までにとどまり、消費部面 3 以降への連鎖は扱われていない。

Ⅲ. 流通過程、消費過程に拡張させた再生産表式

前節では、消費過程に介在するサービス資本について、再生産過程における位置づけと、『資本論』第Ⅱ部第 3 篇の単純再生産表式に導入する方法を明らかにした。筆者は前稿⁵⁰⁾で、流通過程において流通費を節減することを根拠に剰余価値の分与を受ける商業資本について、生産価格次元

49) 寺田隆至『経済循環と「サービス経済」の理論』八潮社、2015年、228頁。

50) 前掲拙稿「流通費・商業資本と平均利潤率、再生産」。なお、本節内で「前稿」と表記した場合には、上記拙稿を示すものとする。

の諸概念を用いて再生産表式に位置づけた。本節ではさらに、消費過程において「消費費用」を節減することを根拠に収入の一部の支払いを受けるサービス資本を含んだ再生産表式の展開を試みることにしたい*。こうした分析を通じて、資本の活動領域が生産過程から流過程、さらには消費過程に拡張している現代資本主義の特質に関連して、これら各領域の資本と収入の相互連関、さらに各領域で雇用される労働者と資本の再生産の条件を明らかにすることができる。

* 本節では、サービス資本を導入した再生産表式を生産価格次元で展開するが、生産価格次元においては産業間・部門間の資本移動を通じた利潤率均等化が前提となる。消費過程に介在するサービス部門についても、利潤率が高ければ生産過程および流過程から資本の新規参入が、利潤率が低ければ生産過程および流過程への資本の流出が想定できる。こうした資本移動は、生産的部門における生産物価格の変動と同様に、消費労働ないしサービス提供への対価の額の変動を通じて、利潤率の均等化をもたらすものと考えられる。

1. 流過程を含む、生産価格次元での再生産表式

筆者が前稿で明らかにした、商業資本を含む生産価格次元での再生産表式は、貨幣材料の生産部門をⅡg部門、商業資本が用いる物的資本財を生産する部門をⅡz部門、さらに商業部門をZ部門と欄外に位置づけた次の表式6である。

《表式6》

I	4,000c	+	1,000v	+	420.2 Py'	+	579.8 Pz'	=	6,000
Ⅱ a	1,590c	+	397.5v	+	167 Py'	+	230.5 Pz'	=	2,385
Ⅱ g	50c	+	12.5v	+	5.3 Py'	+	7.3 Pz'	=	75
Ⅱ z	360c	+	90v	+	37.8 Py'	+	52.2 Pz'	=	540
Z	75b + 540cz	+	135vz	+	119.7 Py'			=	869.7

表式 6 では、生産価格次元における諸概念として、産業資本の物的費用 c 、生産的部門の労働者の賃金 v 、流通費を控除した所得となる利潤 Py' 、貨幣資本の摩滅補填分 b 、商業資本の物的資材の購入費用 cz 、商業労働者の賃金 vz 、各生産部門から商業部門に支払われる商業マージン分 Pz' と表記されている。なお、所得となる利潤 Py' については、産業資本が生産した剰余価値から流通費部分を控除した分の合計額を平均利潤率にしたがって各部門に配分された平均利潤となっている。

なお、商業部門用資材およびその生産部門について、表式 6 では商品買取資本をなす貨幣資本の摩滅分 b およびこれを生産する II g 部門と、流通費として購入されるその他の物的生産物 cz およびこれを生産する II z 部門とに分けて検討したが、本節では両者の再生産上の共通性から、一括して商業部門用資本財 cz と捉え、これを生産する部門として II z 部門を位置づけ、次の表式 7 のように単純化する*。表式 7 も生産価格次元の諸概念で構成され、生産的部門の物的費用を c 、商業部門の物的費用を cz 、不生産的部門の労働者も含めた労賃を v 、利潤 P のうち流通費部分を Pz' 、所得となる利潤を Py' とし、消費手段を W_{2a} 、商業部門用資本財を W_{2z} と表記した**。

《表式 7》

$$\begin{array}{rclcl}
 \text{I} & 4,000 c & + & 1,000 v & + & 500 Py' & + & 500 Pz' & = & 6,000 W_1 \\
 \text{II a} & 1,633.3 c & + & 408.3 v & + & 204.2 Py' & + & 204.2 Pz' & = & 2,450 W_{2a} \\
 \text{II z} & 366.7 c & + & 91.7 v & + & 45.8 Py' & + & 45.8 Pz' & = & 550 W_{2z} \\
 \hline
 \text{Z} & & & 550 cz & + & 137.5 v & + & 62.5 Py' & & = & 750 Pz'
 \end{array}$$

この表式 7 では、生産的部門および商業部門で次のように平均利潤率が成立している。

I	費用価格：4,000c + 1,000v + 500Pz'	利潤：500Py'	利潤率：9.1%
II a	費用価格：1,590c + 397.5v + 198.8Pz'	利潤：198.8Py'	利潤率：9.1%
II z	費用価格：366.7c + 91.7v + 45.8Pz'	利潤：45.8Py'	利潤率：9.1%
Z	費用価格：550cz + 137.5v	利潤：62.5Py'	利潤率：9.1%

* 前稿で検討したように、商品買取資本をなす流通手段としての貨幣資本Bは流通過程にとどまり続け、その摩滅分bのみが年々補填されるという意味で固定資本と同様の性格を有している。ここで流通手段としての貨幣資本を流通部門用資材に含めたことは、各生産部門で固定資本要因を捨象したのと同様に、商品買取資本をなす貨幣資本はその全額が1年間で摩滅し、年々補填されることを意味している。こうした単純化は、流通費が物的流通費に限られ、貨幣材料は存在しない想定につながるが、信用制度の発達により預金決済が大半を占める現代資本主義経済の現実、とりわけ銀行の貸借対照表での貸借同時記帳を通じた信用創造による通貨供給を想定する内生的貨幣供給説⁵¹⁾と適合するものと思われる。

** 商業マージン Pz' は流通費 Pz と、剰余価値から分与される商業利潤 P^* とからなるが、表式7に示された商業マージンの合計 $750Pz'$ ($= I 500Pz' + II a 204.2Pz' + II z 45.8Pz'$) の内訳は、流通費 $687.5Pz$ ($= I 458.3Pz + II a 187.2Pz + II z 42Pz$) および商業利潤 $62.5P^*$ ($= I 41.7P^* + II a 17P^* + II z 3.8P^*$) である。

2. サービス部門の構成と具体化

次に、消費労働ないしサービスを提供し、その対価として収入からの支払いを受けるサービス資本によって構成されるサービス部門(S部門)を、表式7に位置づけることを試みる。なお、サービス部門で消費労働ないしサービスを提供する労働者は、前節の表式3で示したような独立労働者で

51) 内生的貨幣供給説に基づく信用貨幣の理論的性格については、建部正義『貨幣・金融論の現代的課題』大月書店、1997年を参照。なお、銀行の貸借対照表における貸借同時記帳による信用貨幣創造の理解については、拙稿「簿記会計の知識を活用した金融経済の学習」(『全国商業教育研究協議会年報2008』、2009年3月)を参照。

はなく、表式4で展開されたようにサービス資本によって雇用されている労働者だけから成ることを前提にする。

価値を形成しないサービス部門については、商業資本によって構成される不生産的部門である流通部門（Z部門）と同様に、再生産表式の欄外に表記すべきものと思われる。なお表式では、サービス資本によって提供される活動自体としての消費労働ないしサービスをSと表記し、賃金および利潤のうち個人的に消費する消費手段 W_{2a} の購入にあてられる部分を vp および Pyp 、サービスSの購入にあてられる部分を vs および Pys と示す。そして、消費者は労働者および資本家いずれも、収入のうち80%を消費手段の購入にあて、残り20%をサービスの購入にあてるものとする。さらに、サービス資本が購入・準備する消費手段をサービス部門用資本財*と捉えて W_{2a}' と表記し、個人的消費手段部分 W_{2a} と区別する。以上の表記、前提を踏まえると、表式7の収入部分は次の表式8のように書き換えることができる。

《表式8》

$$\begin{array}{rcl}
 \text{I} & 4,000c + 800vp + 400Pyp + 200vs + 100Pys + 500Pz' & = 6,000W_1 \\
 \text{II a} & 1,633.3c + 326.6vp + 163.2Pyp + 81.7vs + 40.8Pys + 204.2Pz' & = 2,450W_{2a} \\
 \text{II z} & 366.7c + 73.3vp + 36.7Pyp + 18.3vs + 9.2Pys + 45.8Pz' & = 550W_{2z} \\
 \hline
 \text{Z} & 550cz + 110vp + 50Pyp + 27.5vs + 12.5Pys & = 750Pz'
 \end{array}$$

* サービス部門用資本財について、第I節での理論的検討の中では、庭師が準備・所有する剪定鋏や鋸など耐久的な消費手段を例示し、多数の消費者の消費過程を代行することでこうした消費手段が節減されることが明らかになった。このように、サービス部門用資本財には耐久的消費手段が含まれ、サービス資本にとっては固定資本として減価償却を通じて価値が補填される。理論的にも複数の消費過程を通じて部分的に価値が消尽されるものと考えられる。ただ

し、固定資本要因を導入すると表式展開が複雑化するため、持久的な消費手段については捨象し、サービス部門用資本財は年内にすべて消費しつくされ、全額が補填されるものとして検討を進める。

表式 8 で、 vs 部分と Py_s 部分との合計額は 490 である。さらに、サービス資本についても物的費用 cs と労賃 v との比率は 4 : 1 と、生産的部門および流通部門と同様になるものと仮定する。さらにサービス部門も、生産的部門および流通部門とともに、資本の参入を通じて利潤率が均等化するものと考えられる。サービス資本も平均利潤率 9.1% にしたがって利潤を取得するものと仮定すると、下記のようなサービス資本の構成を導くことができる*。なお、不生産的部門であるサービス部門では、流通部門と同様に流通費は要しないものとする。

$$S \quad 379.6cs + 75.9vp + 19vs + 34.5Pyp + 8.6Pys = 517.6S^{**}$$

このサービス資本について利潤率は次のように算定され、平均利潤率が成立している。

$$p' = (34.5Pyp + 8.6Pys) / (379.6cs + 75.9vp + 19vs) = 9.1\%$$

* サービス部門の具体的数値については、同部門の cs 、 v 、 Py を未知数とする次の 3 元 1 次連立方程式を解くことにより導くことができる。

- 1) $cs + v + Py = 490 + v/5 + Py/5$
- 2) $cs = 4v$
- 3) $0.091 = Py/(cs + v)$

1) 式は消費労働ないしサービスの提供についての需給一致式であり、2) 式は物的費用と労賃との比率についての前記の前提を示し、3) 式はサービス資本が平均利潤率形成に参加する場合の条件式である。上記の連立方程式を解くと、 $cs = 379.6$ 、 $v = 94.9$ 、 $Py = 43.2$ を求めることができる。収入となる v および Py についてはそれぞれ、80% が消費手段 W_{2a} の購入に、残り 20% がサービスの購入にあてられることを前提としたので、 $75.9vp$ 、 $19vs$ 、 $34.5Pyp$ 、

8.6Pys をそれぞれ算定することができる。

** このように算出された消費労働ないしサービスの提供額の総額は517.6となり、生産的部門および商業部門の資本家と労働者の収入からのサービス支出を27.6だけ上回っている。この27.6は、表式4を用いた前節での理論的考察を通じて明らかになったように、消費部面におけるサービス提供と賃金および利潤の連鎖によって生じたものと理解できる。

3. サービス部門用資本財生産部門の具体化

次に、サービス資本が購入・準備する物的資材であるサービス部門用資本財と、これら資本財を生産する部門の再生産上の位置について考察し、再生産表式上に具体化しよう。前節で検討したように、サービス資本は、消費過程に介在して消費労働ないしサービスを提供し、消費者の「消費費用」を代行するのであるが、多くの消費者の消費過程を代行することによって、消費手段の社会的節減を実現する、という再生産上の意義を有している。したがって、こうしたサービス資本が購入・準備する資材・設備であるサービス部門用資本財は、通常の消費手段と同様に消費過程で機能・使用されるものと理解でき、広義の消費手段の範疇に属するものと考えられる。ただし、サービス部門用資本財については、直接個人の収入によって購入される通常の消費手段と異なり、サービス資本によって購入されるため、生産物の購入・補填関係を明らかにする再生産表式に位置づける際には、両者を区別して表記する必要がある。

消費手段のうち、サービス資本により購入されるサービス部門用資本財を W_{2a}' と表記し、表式8で W_{2a} と示された消費手段全体から区分し、サービス部門用資本財 W_{2a}' を生産する部門を $\Pi a'$ 部門とする*。ところで、表式8の支出構成に基づいて算出されたサービス部門Sは、379.6csの物的費用、すなわち $379.6W_{2a}'$ だけの資本財の購入を要するのであるから、これを補填するようなサービス部門用資本財を生産する $\Pi a'$ 部門は以下

のように指定することができよう。なお、Ⅱ a' 部門における資本の有機的構成、同部門の労働者・資本家の収入からの支出構成、生産額に占める流通費の構成比はⅡ a 部門と等しいものとする。

$$\text{Ⅱ a}' \quad 253.1c + 50.6vp + 12.7vs + 25.3Pyp + 6.3Pys + 31.6Pz' = 379.6W_{2a}'$$

なお以下、Ⅱ a 部門によって生産される消費手段 W_{2a} を、消費者個人によって購入される通常の消費手段に限ることとすると、Ⅱ a 部門は、表式 8 に示されたⅡ a 部門からⅡ a' 部門を控除した下記のような構成となる。

$$\text{Ⅱ a} \quad 1,380.2c + 276vp + 69vs + 137.9Pyp + 34.5Pys + 172.6Pz' = 2,070.2W_{2a}$$

このように、社会的総生産物の購入・補填関係を示す再生産表式にサービス部門を導入するためには、消費手段生産部門はⅡ a' 部門とⅡ a 部門とに区分する必要が生じ、生産的部門は 4 分割される。したがって、流通および消費過程における不生産的部門を含む再生産表式については、次の表式 9 に示したように、4 つの生産的部門と不生産的部門である流通部門およびサービス部門とからなる計 6 部門により構成される。

《表式 9》

I	$4,000c + 800vp + 200vs + 400Pyp + 100Pys + 500Pz = 6,000W_1$
Ⅱ a	$1,380.2c + 276vp + 69vs + 137.9Pyp + 34.5Pys + 172.6Pz = 2,070.2W_{2a}$
Ⅱ a'	$253.1c + 50.6vp + 12.7vs + 25.3Pyp + 6.3Pys + 31.6Pz = 379.6W_{2a}'$
Ⅱ z	$366.7c + 73.3vp + 18.3vs + 36.7Pyp + 9.2Pys + 45.8Pz = 550W_{2z}$
Z	$550cz + 110vp + 27.5vs + 50Pyp + 12.5Pys = 750Pz'$
S	$379.6cs + 75.9vp + 19vs + 34.5Pyp + 8.6Pys = 517.6S$

* サービス部門用資本財 W_{2a}' については、前節でも検討したように、消費労働ないしサービスの提供を介して消費者に享受される、すなわち『資本論』第

Ⅱ部第3篇で定義された「資本家階級および労働者階級の個人的消費には入り込む形態をもつ諸商品」⁵²⁾に属するものと考えられる。表式においては、生産的部門によって購入される生産手段と同じように、サービス資本が購入するものであるが、その価値は他の生産物に価値移転することなく、消費過程で消失するものと捉えられる。前稿で貨幣材料や物的流通費に関して検討したが、資本によって購入されるものの、他の生産物に価値移転しない生産物を生産手段に含め、こうした生産物を生産する部門をⅠ部門の一部と捉えて表式を展開すると、需給一致関係が成立しなくなる。こうした事情も踏まえて、貨幣材料および物的流通費を構成する資材・設備については、Ⅱ部門の一部を独立させる形で表式展開を試みた。なお前節で理論的に検討したように、サービス部門用資本財については、こうした表式作成上の整合性のみならず、生産物の性格についても、個人的消費過程の一部が他者の消費労働ないしサービスの提供に代替されることに伴い、個人的所有から独立労働者、さらにはサービス資本の所有へと変化したものと捉えられる。このため、サービス部門用資本財を生産するⅡa'部門は、本来の消費手段を生産するⅡa部門の一部を成す亜部門と理解すべきものと考ええる。

4. 表式における物的補填関係

次に、表式9に示された6つの部門間における物量的・価値的補填関係を明らかにしよう。ここでは生産的部門で生産された生産物についてのみ、その物量的補填関係を明らかにする。なお、6部門間の貨幣還流の条件については、きわめて複雑な経路を想定しなければならず、節を改めて検討することとしたい。

表式9において、4つの生産的部門で生産された4種の生産物は、以下のように、各部門からの需要によって過不足なく購入され得る。

まずⅠ部門で生産される生産手段 $6,000W_1$ は、4つの生産部門の物的費用部分である $I 4,000c$ 、 $II a 1,380.3c$ 、 $II a' 253.1c$ および $II z 366.7c$ によ

52) 『資本論』Ⅱ、S. 394；新日本新書版⑦、630頁。

って過不足なく購入されることは明らかであろう。次に、II a 部門によって生産された個人的に購入される消費手段 $2,070.4W_{2a}$ は、不生産的部門も含めた6つの部門における収入部分のうち vp および Pyp 、仮定より労賃および所得となる利潤それぞれの80%によって購入されることが示されている。すなわち、これら個人的消費手段は、収入部分のうちの I ($800vp + 400Pyp$)、II a ($276vp + 137.9Pyp$)、II a' ($50.6vp + 25.3Pyp$) および II z ($73.3vp + 36.7Pyp$) によって過不足なく購入される。さらに、II a' 部門によって生産されたサービス部門用資本財 $379.6W_{2a'}$ はサービス部門における物的費用部分である $S379.6cs$ によって購入され、II z 部門が生産した商業部門用資本財 $550W_{2z}$ は商業部門における物的費用部分である $Z550cz$ によって購入される。このように4つの生産的部門によって生産された生産物が、不生産的部門も含めた6つの部門における需要によって過不足なく購入されることが明らかになった。

IV. 生産過程・流通過程・消費過程の総体における貨幣還流

本節では、表式9に示された、生産過程における4つの部門、流通部門、サービス部門の間での貨幣還流が実現することを明らかにする。前節ではこれら6部門間における生産物の補填関係を明らかにしたが、流通部門に対する支出およびサービス部門の提供する消費労働に対する支払いについては、生産物を介さずに貨幣が授受される。したがって、生産過程・流通過程・消費過程の総体における円滑な経済循環を明らかにするためには、生産物についての物的補填関係のみならず、生産物を供給しない不生産的部門をも含めた貨幣還流の実現を証明することが不可欠である。貨幣が、はじめに投じられた部門から、生産物の素材・価値補填を媒介し、あるいは不生産的部門への支払いを通じて6つの部門の間を流れ、再びはじめに投じられた部門へ還流する経路を示すことができれば、この課題を果

たすことができる。そこで以下、Ⅰ部門、Ⅱa部門および不生産的部門の投じた貨幣が、6部門間のすべての取引を媒介し、再びもとの部門に還流することを明らかにしたい。先に示した6つの部門から成る再生産表式について、貨幣の流れに応じて各要素を統合あるいは細分した表式10に基づいて、貨幣還流が実現することを明らかにしていきたい。

1. Ⅰ部門からの貨幣の流れ

Ⅰ部門では、その生産額に一致する6,000単位の貨幣が投じられるものとする、これらの貨幣は以下のような経路を経て、再びⅠ部門へ還流することが明らかである。

まずは、Ⅰ部門から物的生産物の購入にあてられる分について、Ⅰ部門における物的費用Ⅰ4,000*c*はⅠ部門内で内部補填され、その購入にあてられた貨幣が出発点に還流する。Ⅰ部門における収入部門のうち個人的消費手段Ⅰ(800*vp* + 400*Pyp*)の購入にあてられる貨幣はⅡa部門の資本家に支払われ、これを受け取ったⅡa部門の資本家によって物的費用Ⅱa 1,380.3*c*の一部として生産手段の購入にあてられ、1,200の貨幣が再びⅠ部門の資本家のもとに還流する。

次に、Ⅰ部門の労働者および資本家がサービス提供への対価としてS部門に支払った貨幣Ⅰ(200*vs* + 100*Pys*)については、次のような経路を経てⅠ部門へ還流する。まずS部門に支払われた貨幣300は、S部門での物的費用S379.6*cs*のうちの一部としてⅡa'部門へ支払われる。さらに、Ⅱa'部門では、このうち253の貨幣が物的費用Ⅱa' 253*c*としてⅠ部門へ支払われ、出発点に還流する。なお、Ⅱa'部門に残った貨幣47は、Ⅱa'部門の労働者および資本家による個人的消費のための消費手段の購入にあてられるⅡa'(50.6*vp* + 25.3*Pyp*)の一部としてⅡa部門に支払われ、さらにⅡa部門において物的費用Ⅱa 1.380.3*c*の一部として生産手段の購入にあ

《表式 10》

$$\text{I} \quad \boxed{4,000c} + \frac{800vp}{(1,200)} + \frac{400Pyp}{(300)} + \frac{200vs + 100Pys}{(300)} + \frac{500Pz'}{(300)} = 6,000W_1$$

$$\text{II a} \quad \frac{1,380.3c}{1,380.3} + \frac{\boxed{276vp + 137.9Pyp}}{(103.5)} + \frac{69vs + 34.5Pys}{(103.5)} + \frac{172.5Pz'}{(103.5)} = 2,070.4W_{2a}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} 1,200 \\ 47 \\ 110 \\ 23.3 \end{array} \right.$$

 1,380.3

$$\text{II a}' \quad \frac{253c}{75.9} + \frac{50.6vp}{75.9} + \frac{25.3Pyp}{75.9} + \frac{12.7vs + 6.3Pys}{75.9} + \frac{31.6Pz'}{75.9} = 379.6W_{2a}'$$

$$\left\{ \begin{array}{l} 47 \\ 23.3 \\ 5.6 \end{array} \right.$$

 75.9

$$\text{II z} \quad \frac{366.7c}{(110)} + \frac{73.3vp}{(110)} + \frac{36.7Pyp}{(110)} + \frac{18.3vs + 9.2Pys}{(110)} + \frac{45.8Pz'}{(110)} = 550W_{2z}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} 23.3 \\ 4.2 \end{array} \right.$$

 27.5

$$\text{Z} \quad \frac{550cz}{550} + \frac{110vp}{550} + \frac{50Pyp}{550} + \frac{27.5vs + 12.5Pys}{550} = 750Pz'$$

$$\left\{ \begin{array}{l} 500 \\ 4.2 \\ 45.8 \end{array} \right. \left\{ \begin{array}{l} 31.6 \\ 128.4 \\ 160 \end{array} \right.$$

 550

$$\text{S} \quad \frac{379.6cs}{110.4} + \frac{75.9vp}{110.4} + \frac{34.5Pyp}{110.4} + \frac{\boxed{19vs + 8.6Pys}}{110.4} = 517.6S$$

$$\left\{ \begin{array}{l} 300 \\ 23.3 \\ 56.3 \end{array} \right. \left\{ \begin{array}{l} 47.2 \\ 19 \\ 40 \\ 4.2 \end{array} \right.$$

 379.6

 110.4

てられ、I部門に還流する。

さらに、I部門から流通費 $I 500Pz'$ としてZ部門に支払われた貨幣は、Z部門における物的費用 $Z500c$ としてIIz部門へ支払われた後、以下の3つの経路を経てI部門へ還流する。第一に、貨幣500のうち366.7は、IIz部門における物的費用として生産手段の購入にあてられI部門に還流する。第二に、貨幣500のうち110は、IIz部門の労働者と資本家が個人的消費手段の購入にあてる $IIz(73.3vp + 36.7Pyp)$ としてIIa部門に支払われた後、IIa部門において物的費用 $IIa 1,380.3c$ の一部としてI部門へ還流する。第三に、IIz部門に残る貨幣23.3は、IIz部門の労働者および資本家から消費労働へ支払われる $IIz(18.3vs + 9.2Pys)$ の一部としてS部門に流れ、S部門では物的費用 $S379.6cs$ の一部としてIIa'部門に支払われる。さらに、IIa'部門に流れこんだ23.3の貨幣は、同部門の労働者と資本家が個人的に購入する消費手段の代金 $IIa'(50.6vp + 25.3Pys)$ の一部としてIIa部門に支払われる。そして、IIa部門に流れこんだ貨幣23.3は、物的費用 $IIa 1,380.3c$ として生産手段に支払われる貨幣の一部としてI部門へ還流する。

以上から、I部門において投じられた貨幣6,000が、諸部門を経てI部門へ還流することが明らかになった。これによって、表式10でI部門を構成する $I 4,000c$ 、 $I(800vp + 400Pyp)$ 、 $I(200vs + 100Pys)$ および $I 500Pz'$ の各部分とともに、 $IIa 1,380.3c$ 、 $IIa' 253.1c$ および $IIz 366.7c$ 部分の生産手段部分、さらに $IIz(73.3vp + 36.7Pyp)$ 部分の取引が貨幣によって媒介されたことが示された。

2. IIa部門からの貨幣の流れ

IIa部門では、上記の過程で取引が媒介されなかった部分について自ら貨幣を投じるものと前提すると、やはり以下に示す経路によって貨幣還流

が実現していることが明らかになる。

Ⅱ a 部門の労働者および資本家が個人的に購入する消費手段の購入にあててⅡ a ($276vp + 137.9Pyp$) については、Ⅱ a 部門内の取引として貨幣還流する。

次に、Ⅱ a 部門の労働者および資本家が消費労働の購入にあててⅡ a ($69vs + 34.5Pyp$) として S 部門へ支払われる貨幣103.5がⅡ a 部門へ還流することは以下のように示される。まず、S 部門に流れ込んだ貨幣103.5のうち56.3は、S 部門における物的費用 $S379.6cs$ のうち先の取引で補填されていない分56.3の購入にあてられてⅡ a' 部門に流れ込んだ後、以下の3つの経路を経てⅡ a 部門に還流する。第一に、Ⅱ a' 部門の貨幣56.3のうち5.6は、Ⅱ a' 部門の労働者および資本家が個人的消費にあててⅡ a' ($50.6vp + 25.3Pyp$) のうち、先の取引で実現しなかった分5.6としてⅡ a 部門へ支払われ、出発点たるⅡ a 部門に還流する。第二に、Ⅱ a' 部門の貨幣56.3のうち19は、Ⅱ a' 部門の労働者および資本家による消費労働への支払いⅡ a' ($12.7vs + 6.3Pys$) として S 部門に流れ込み、さらに S 部門で労働者および資本家による個人的消費手段の購入分 S ($75.9vp + 34.5Pyp$) の一部としてⅡ a 部門に支払われることでⅡ a 部門に還流する。第三に、Ⅱ a' 部門の貨幣56.3のうち残る31.6は、Ⅱ a' 部門から商業部門へ支払われるⅡ a' $31.6Pz$ として Z 部門へ支払われた後、Z 部門の労働者および資本家の個人的消費手段への支出 Z ($110vp + 50Pyp$) のうちの一部としてⅡ a 部門へ支払われることで、出発点たるⅡ a 部門に還流する。なお、はじめにⅡ a 部門から S 部門へ流れ込んだ貨幣103.5のうちの残り47.2は、S 部門の労働者および資本家による個人的消費手段の購入分 S ($75.9vp + 34.5Pyp$) のうちの一部としてⅡ a 部門へ支払われ、Ⅱ a 部門へ還流する。

さらに、Ⅱ a 部門から流通 (Z) 部門への支出Ⅱ a $172.5Pz$ として Z 部門へ支払われた貨幣172.5についても、以下の3つの経路を経てⅡ a 部門へ還

流することが明らかになる。第一に、Z部門に流れ込んだ貨幣172.5のうち128.4は、Z部門の労働者および資本家によって個人的消費手段の購入にむけられる $Z(110vp + 50Pyp)$ のうち、これまでに取引されていない部分128.4としてII a部門へ支払われる。第二に、Z部門に流れ込んだ貨幣172.5のうち40は、Z部門の労働者と資本家がサービス提供への支出 $Z(27.5vs + 12.5Pys)$ として支払われてS部門へ流れ込み、さらにS部門の労働者および資本家による個人的消費手段への支出 $S(75.9vp + 34.5Pyp)$ の一部としてII a部門に還流する。第三に、Z部門に流れ込んだ貨幣172.5のうちの残り4.2は、Z部門の物的費用 $Z550cz$ の一部としてII z部門へ流れ込んだ後、II z部門の労働者および資本家によって消費労働の購入にあてられる $II z(18.3vs + 9.2Pys)$ のうちこれまでの取引で実現されていない4.2分としてS部門に支払われる。さらに、S部門に流れ込んだ貨幣4.2は、S部門の労働者および資本家によって個人的消費手段に支出される $S(75.9vp + 34.5Pyp)$ のうちこれまでの取引で実現されていない4.2分としてII a部門に支払われ、この貨幣も出発点に還流する⁵³⁾。

以上、II a部門の投じた貨幣還流の検討から、II a部門を構成する $II a(276vp + 137.9Pyp)$ 、 $II a(69vs + 34.5Pys)$ および $II a 172.5Pz'$ として投げられた貨幣が、II a'部門の全構成要素である $II a'(50.6vp + 25.3Pyp)$ 、 $II a'(12.7vs + 6.3Pys)$ 、 $II a' 31.6Pz'$ 、II z部門の構成要素のうち $II z 366.7c$ と $II z(18.3vs + 9.2Pys)$ 、Z部門の構成要素のうち $Z(110vp + 50Pyp)$ と $Z(27.5vs + 12.5Pys)$ 、さらにS部門の構成要素のうち $S379.6cs$ と $S(75.9vp$

53) 本パラグラフで明らかにした、II a部門からZ部門へ支払われた貨幣は172.5であったが、その後、Z部門から他部門を経てII a部門に流れる貨幣は、128.4、40および4.2であり合計は一致しない。これは、小数第一位までの貨幣額を示すために四捨五入した影響であり、より厳密な数値を用いて表記すれば一致することとなる。

+34.5*Pyp*) の各要素の取引を媒介していることが明らかになった。

3. 不生産的部門からの貨幣の流れ

再生産表式を構成する諸要素のうち、以上検討した I 部門および II a 部門で投じられた貨幣の支払いによっても取引されないのは、II z 45.8*Pz'*, Z550*cz* のうち45.8部分および S(19.0*vs* + 8.6*Pys*) の 3つの部分である。これらについては、不生産的部門によって投じられた貨幣が還流することで、取引が実現されることが明らかになる。

まず、S(19.0*vs* + 8.6*Pys*) は、消費部門の労働者および資本家の収入から消費労働の支払いにあてられる分を示しており、サービス部門内の内部取引として貨幣が還流する。

一方、Z 部門については、I 部門および II a 部門により投じられた貨幣によって実現されていない取引が Z550*cz* のうち45.8分であるから、Z 部門の資本が45.8の貨幣を投じて II z 部門から商業部門用資本財を購入したとすると、この貨幣は II z 部門へ流れ込む。そして II z 部門では、商業部門への支払わなくてはならない II z 45.8*Pz'* がこれまでの取引では実現されずに残っているため、この取引のために貨幣45.8を支出することになり、貨幣は出発点である Z 部門に還流する。

V. 再生産過程と国家事業

第Ⅲ節では、再生産表式を、生産過程のみならず流通過程および消費過程にまで拡張した。本節では、国家ないし政府が購入する資材や設備の再生産上の位置を明らかにした上で、再生産表式との関連について考察する。

1. 国家事業および公共物の再生産上の位置づけ

第Ⅰ節で検討したように『要綱』では、「役人、医師、弁護士、学者、等々のような不生産的諸階級の全体」が「料理、裁縫等々、庭仕事等々のような個人的消費の労働」とともに「人身的用役給付」と捉えられ、「用役給付—しばしば押しつけられたそれ—によって……資本家の収入の分け前にありつく」⁵⁴⁾と述べられていた。さらに『1861-63年草稿』ノート15でも、警官による警備や兵士による防衛、役人による統治の諸活動は「生産的ではなく……消費費用にはいる……機能」⁵⁵⁾と捉えられていた。このようにマルクスは、軍人を含む公務員の労働を、消費過程において機能する一種の消費労働であり、収入から租税への強制的な徴収を通じて、補填されるものと考えていた*。

さらに、『要綱』の「Ⅲ. 資本にかんする章」の中の「資本の循環」との標題が付された部分では、「国家が租税によって道路建設を営んでいる場合」⁵⁶⁾について考察されており、ここには国家事業の再生産上の位置づけについて示唆に富む記述が含まれている。まず、「道路、運河等々のような生産の一般的条件」⁵⁷⁾は、「社会的なものとして指定された、個人の必需品、すなわち個人が、社会のなかにあるばらばらの個人としてではなくて他の諸個人とともに共同的に消費したり必要としたりする必需品——これらのものの消費の仕方は、ことの性質上、社会的な仕方である」⁵⁸⁾と捉えられている。すなわち、道路は「生産の一般的条件」であり、例えば運輸業の資本の生産過程において生産的に消費されるのと同時に、「個人

54) 『草稿②』213頁。

55) 『草稿⑤』458頁。

56) 『草稿②』199頁。

57) 同上、202頁。

58) 同上、204頁。

が……消費したり必要としたりする必需品」として「個人にとっての消費費用」⁵⁹⁾として、個人的消費過程で利用されるものでもあるので、生産手段および消費手段のいずれか片方に位置づけられ得ないものと理解できる。そして、このように「社会のなかにあるばらばらの個人としてではなくて他の諸個人とともに共同的に消費」されることを、「社会的な仕方での消費と捉えられているものと理解できる。

国家の建設事業に雇用される労働者については、「失業している人口の一部が、若干の建築師などとともに、道路建設のために使用されることもあるが、しかしこの建築師たちは資本家として働くわけではなく、高度の訓練を積んだ召使い……として労働するのである」⁶⁰⁾と述べられており、上述した役人や軍人などと同様に、収入からの支払いを受ける「人身的役給付」に含めて把握されている。しかも、「社会的生産過程の一般的諸条件が、社会的収入の控除から、つまり国税からつくりだされる……場合には資本ではなく所得が労働ファンド……として現われるのであって、労働者は他のどの労働者とも同じ自由な労働者でありながら、経済的にはそれと別の関係にある」⁶¹⁾との記述もみられる。そして、「国の収入——国庫——の一部で賄われ」る「労働者は、資本の生産力を増大させるにもかかわらず、生産的労働者としては現われない」⁶²⁾不生産的労働者であると認識されている。すなわち、建設物など対象化した生産物をつくりだす労働ではあっても、国家に雇用される労働者は、第I節で検討したように、対象化された生産物をつくりだすのであるが、収入からの支払いを受けて消費労働を提供する庭師や料理屋と同様に、「社会的な仕方での消費過

59) 同上、203頁。

60) 同上、200頁。

61) 同上、204頁。

62) 同上、205頁。

程に介在する不生産的労働であると理解できる。

他方、「資本家が道路建設を事業として、自分の費用で営む」場合と対比して、「国家がこのたぐいのことを国務貸貸請負人……にやらせる場合には、それは間接的に、やはりつねに賦役労働または租税によって行われるものである」⁶³⁾と述べられている。さらに、「共同体組織が資本の形態で構成され終えた程度」によっては、「公共土木事業が、国家から切り離されて資本そのものによって行われる仕事の領域に移行する」⁶⁴⁾可能性についても言及されている。ここで指摘された「国務貸貸請負人」は、現代的に捉えると公共事業を受注した建設資本と理解することができる。すなわち、公共事業を受注した建設資本は、先に検討したように「社会的な仕方」で消費される建設物を生産するのであるが、国家を通じて租税の中から対価を受け取るので、「間接的に……租税によって行われるもの」と理解できる。ここで指摘された道路や運河など、直接・間接に租税からの支払いを受けて生産された設備・施設については、通常の生産手段および消費手段とは異なり、「社会的な仕方」で消費される独特の生産物と捉えられる。すなわち、特定の個人や資本による消費ではなく、複数の個人および資本の消費過程に共通で用いられる生産物であり、しかも国家の徴収する租税を通じて収入から補填される、という再生産上の位置にあるものと理解できる。故に、こうした生産物は、第Ⅲ節で考察したサービス部門用資本財に類似するものの、国家が保有・管理するものとして、独自の範疇の生産物として把握することが妥当であると思われる。

以上の検討から、公務員・軍人を含む租税で雇われた労働者は、「人身的用役給付」すなわち消費労働の一類型ではあるが、個人的消費過程に介在する消費労働とは別の位置づけが与えられるべきであり、こうした国家

63) 同上、201頁。

64) 同上、203頁。

事業は公共サービス G を供給する公共サービス部門と捉えることとした。他方、租税で雇われた労働者によって造られた生産物、あるいは「国務貸賃請負人」によって「間接的に……賦役労働または租税によって行われる」事業で造られた生産物は、生産的消費および個人的消費が共存するような「社会的な仕方」で消費されるものと理解できるため、生産手段とも消費手段とも区別された公共物 W_G という範疇で把握することとした。^{**}

* なお、第 I 節で検討したようにスミス『国富論』でも、「主権者、かれのもとで働く司法官や軍将校のすべて、また全陸海軍など」「社会の最も尊敬すべき階級中のある者の労働」についても、「家事使用人たちの労働と同じように、なんの価値をも生産しないし、また、労働が終わってしまったあとも持続し、あとになってからそれと引換えに等量の労働を獲得しうるような、ある永続的な対象または販売しうる商品のかたちで、固定されたり具体化されたりしない」ために、「公共社会の使用人であって、他の人々の勤労の年々の生産物の一部によって扶養されている」⁶⁵⁾ ものと捉えられている。このように、国家の官吏や軍人、今日的には公務員について、「家事使用人」などと同様に消費過程における不生産的労働と捉える考え方は、スミスからマルクスへと継承されていることは明らかである。

** 再生産表式への国家部門の導入という課題に関しては、国家によって購入される軍需品を生産する部門の導入をはかった井村喜代子氏の研究⁶⁶⁾や延近充氏によるサーベイ⁶⁷⁾などが参照され得る。これら研究では、国家によって購入される軍需品を含む公共物について、奢侈品類似の消費手段範疇に含めて捉えられている。さらに井村氏は、「軍需品を購入する租税の本質を剰余価値とする」山田盛太郎氏らの見解を批判し、「支給された賃金の一部が国家に徴

65) 『国富論』518頁。

66) 井村喜代子「軍需生産にかんする理論的一考察」（中央大学『商学論纂』第28巻第5・6号、1987年3月）；同「再生産表式による軍需生産の分析」（富塚良三・井村喜代子編『資本論体系4 資本の流通・再生産』有斐閣、1990年所収）。

67) 延近充「軍需品生産の再生産表式分析にかんする一考察」（『三田学会雑誌』1983年8月号）。

取される」⁶⁸⁾と理解しているが、本稿での検討を踏まえると、こうした理解は妥当なものと考えられる。

2. 公共サービスおよび公共財の再生産表式への導入

以上のような範疇規定を踏まえて、公共サービス G を提供する不生産的部門、さらには公共物 W_G を生産する部門について、第Ⅲ節で展開した再生産表式に具体化し、国家事業および公共工事など国家のかかわる経済活動の再生産上の位置を明らかにしよう。

再生産過程における公共サービスについては、「収入の分け前にありつく」という点では消費労働ないしサービスの提供と同様の位置にあると理解できる。そこで、第Ⅲ節で展開した表式9で示されたサービス部門から分割して具体化できるものと思われる。そこで、表式9に示されたサービス部門の供給額の半分を公共サービスとして分割し、公共サービスを提供する部門を公共サービス部門（ G 部門）とする。この公共サービス部門を賄う租税については、表式9では労働者・資本家の収入のうちサービスの支払いにむけられた V_s および P_{ys} のうちの半額が、租税 vt および P_{yt} として徴収されるものとする。なお、公共サービス部門はすべて租税によって賄われていることとし、公共サービス提供時における購買者の自己負担や公債による資金調達などの具体的な問題は捨象する。以上の前提を踏まえると、サービス部門と公共サービス部門は下記のような構成となる。

$$S \quad 189.8c + 38vp + 4.8vs + 17.3Pyp + 2.2Pys + 4.8vt + 2.2P_{yt} = 258.8S$$

$$G \quad 189.8c + 38vp + 4.8vs + 17.3Pyp + 2.2Pys + 4.8vt + 2.2P_{yt} = 258.8G$$

なお、上記の公共サービス部門は国家および政府の活動を意味し、本来

68) 井村前掲「軍需生産にかんする理論的一考察」、11-12頁。

的に利潤は生じないものと考えられる。ただ、第I節で検討したスミス『国富論』の叙述では「主権者、かれのもとで働く司法官や軍将校」も「不生産的労働者」⁶⁹⁾に含めて検討されている。しかし、こういった人々は労働者とは捉えがたく、彼らが国家から得る収入については労賃ではなく、公共サービス部門における利潤範疇として表式に示すこととする。すなわち、G部門における P_y は、現代的には幹部公務員や政治家、国王などの人々の収入が含まれるものと捉えられる。

上記のサービス部門および公共サービス部門は、物的費用として消費手段189.8および公共物189.8を需要する。そして、これらの需要に対して生産物を供給する部門として、サービス部門用資本財生産($\Pi a'$)部門および公共物生産(Π_G)部門を下記のように指定できる。なお、両部門とも、物的費用と賃金との比率、生産物に対する流通費の比率は他の生産的部門と同様であるとする。

$$\Pi a' \quad 126.5c + 25.3vp + 3.2vs + 23.6Pyp + 1.6Pys + 3.2vt + 1.6Pyt + 31.6Pz' = 189.8W_{2a}'$$

$$\Pi_G \quad 126.5c + 25.3vp + 3.2vs + 23.6Pyp + 1.6Pys + 3.2vt + 1.6Pyt + 31.6Pz' = 189.8W_G$$

さらに、他の生産的部門、流通部門についても同様に、表式9で労働者および資本家のサービスの購入にあてられていた収入の半分が租税として徴収され、国家事業と公共物の購入にあてられるものとする。経済活動全体は次の表式11のように示すことができる。

表式11における需給均衡関係を、新たに付け加えた公共サービス(G)部門、公共物生産(Π_G)部門についてのみ明らかにしよう。

縮小したサービス部門用資本財生産($\Pi a'$)部門の供給する $189.8W_{2a}'$ はサービス部門用資本財であり、やはり縮小したサービス(S)部門の物的

69) 『国富論』518頁。

《表式11》

I	4,000c + 800vp + 100vs + 400Pyp + 50Pys + 100vt + 50Pyt + 500Pz = 6,000W ₁	
II a	1,380.2c + 276vp + 34.5vs + 137.9Pyp + 34.5Pys + 34.5vt + 17.2Pyt + 172.6Pz = 2,070.2W _{2a}	
II a'	126.5c + 25.3vp + 3.2vs + 23.6Pyp + 1.6Pys + 3.2vt + 1.6Pyt + 31.6Pz = 189.8W _{2a'}	
II G	126.5c + 25.3vp + 3.2vs + 23.6Pyp + 1.6Pys + 3.2vt + 1.6Pyt + 31.6Pz = 189.8W _G	
II z	366.7c + 73.3vp + 9.2vs + 36.7Pyp + 4.6Pys + 9.2vt + 4.6Pyt + 45.8Pz = 550W _{2z}	
Z	550cz + 110vp + 13.8vs + 50Pyp + 6.3Pys + 13.8vt + 6.3Pyt = 750Pz'	
S	189.8cs + 38vp + 4.8vs + 17.3Pyp + 2.2Pys + 4.8vt + 2.2Pyt = 258.8S	
G	189.8cg + 38vp + 4.8vs + 17.3Pyp + 2.2Pys + 4.8vt + 2.2Pyt = 258.8G	

費用189.8cs に対応し、その補填需要 S 189.8cs 部分によって購入される。他方、新設した II g 部門の供給する 189.8W_G は公共物であり、公共サービス (G) 部門の物的費用に対応し、その補填需要 189.8cg によって購入される。さらに、各部門の賃金および所得となる利潤のうち、サービス提供に対して支出される部分の合計 $\{(I 100vs + II a 34.5vs + II a' 3.2vs + II G 3.2vs + II z 9.2vs + Z 13.8vs + S 4.8vs + G 4.8vs)\} + \{(I 50Pys + II a 17.2Pys + II a' 1.6Pys + II G 1.6Pys + II z 4.6Pys + Z 6.3Pys + S 2.2Pys + G 2.2Pys)\} = 258.8$ がサービス提供への需要になり、サービス (S) 部門の供給額 258.8S に一致している。さらに、部門の賃金および利潤所得に対する課税額の合計 $\{(I 100vt + II a 34.5vt + II a' 3.2vt + II G 3.2vt + II z 9.2vt + Z 13.8vt + S 4.8vt + G 4.8vt)\} + \{(I 50Pyt + II a 17.2Pyt + II a' 1.6Pyt + II G 1.6Pyt + II z 4.6Pyt + Z 6.3Pyt + S 2.2Pyt + G 2.2Pyt)\} = 258.8$ が国家の歳入となり、国家はこの全額を支出して公共物の購入、政治家や幹部公務員も含む公務員はじめ政府部門で雇用される労働者への報酬・賃金支払いにあてていることを示している。

なお、本来的に国家に担われ、資本の参入ができない公共サービス (G)

部門以外については、資本移動を通じた利潤率の均等化が実現するものと考えられる。表式11については、下記のように、租税公課も損金算入するものとして、税引き後利潤率が8.1%で均等化している*。

$$I \quad \text{費用価格} : 4,000c + 800vp + 100vs + 100vt + 50Pyt + 500Pz'$$

$$\text{税引き後利潤} : 400Pyp + 50Pys \quad \text{利潤率} : 8.1\%$$

$$II a \quad \text{費用価格} : 1,380.2c + 276vp + 34.5vs + 34.5vt + 17.2Pyt + 172.6Pz'$$

$$\text{税引き後利潤} : 137.9Pyp + 34.5Pys \quad \text{利潤率} : 8.1\%$$

$$II a' \quad \text{費用価格} : 126.5c + 25.3vp + 3.2vs + 3.2vt + 1.6Pyt + 31.6Pz'$$

$$\text{税引き後利潤} : 23.6Pyp + 1.6Pys \quad \text{利潤率} : 8.1\%$$

$$II G \quad \text{費用価格} : 126.5c + 25.3vp + 3.2vs + 3.2vt + 1.6Pyt + 31.6Pz'$$

$$\text{税引き後利潤} : 23.6Pyp + 1.6Pys \quad \text{利潤率} : 8.1\%$$

$$II z \quad \text{費用価格} : 366.7c + 73.3vp + 9.2vs + 9.2vt + 4.6Pyt + 45.8Pz'$$

$$\text{税引き後利潤} : 36.7Pyp + 4.6Pys \quad \text{利潤率} : 8.1\%$$

$$Z \quad \text{費用価格} : 550cz + 110vp + 13.8vs + 13.8vt + 6.3Pyt$$

$$\text{税引き後利潤} : 50Pyp + 6.3Pys \quad \text{利潤率} : 8.1\%$$

$$S \quad \text{費用価格} : 189.8cs + 38vp + 4.8vs + 4.8vt + 2.2Pyt$$

$$\text{税引き後利潤} : 17.3Pyp + 6.3Pys \quad \text{利潤率} : 8.1\%$$

* 先に表式9の算定に際して明らかになった利潤率は9.1%であったが、公共サービス（G）部門および公共物生産（II G）部門を具体化した表式11での利潤率は8.1%となっている。これは、労働者および資本家の収入のうち10%分が租税支払いにあてられると仮定したことによって、表式9では利潤収入であったこの部分が、表式11では租税公課として費用とされているためである

おわりに

本稿では、今日のいわゆるサービス産業を念頭に、消費過程に介在する

サービス資本の再生産上の位置を明らかにした上で、サービス資本も含んだ社会的総生産物の再生産の条件を示す再生産表式を展開した。『資本論』およびその準備草稿の検討を通して、消費過程における「消費費用」の代行を意味する消費労働ないしサービスの提供、さらには消費労働ないしサービスを提供する賃労働者を雇用するサービス資本の介在は、多数の個人の消費過程を集中して代行することを通じて、「消費費用」自体とともにそれに要する消費手段を節減する、という再生産上の意義を果たしていることが明らかになった。こうした再生産上の意義を根拠に、消費労働ないしサービスの提供に対して収入の一部から対価を受け取ることで、サービス資本は自ら購入・準備した資本財としての消費手段、雇用する労働者の賃金を補填し、さらに利潤を獲得することができるものと理解された。こうした理論的考察を前提に、サービス資本を再生産表式に具体化する検討を行い、生産過程における産業資本のみならず、流通過程および消費過程における不生産的資本・不生産的労働者を含めた社会的再生産、物的補填・貨幣還流過程が明らかになった。

さらに、国家事業と、国家によって購入される公共物の再生産上の位置を考察した上で、これら活動・生産物を再生産表式に位置づけることを試みた。『資本論』準備草稿におけるマルクスの認識は、スミス『国富論』を基本的に継承して、国家に雇用される軍人や官吏を、消費過程に介在して消費労働を提供する不生産的労働者と同様のものと捉えていることが明らかになった。ただし、国家によって提供される公共サービスは、個人的消費のみならず資本による生産的消費においても機能するものと捉えられるため、サービス資本の活動とは区別し、公共サービス部門および公共物生産部門を措定した上で、再生産表式に位置づけた。

以上の考察を通じて、流通過程における流通費を節減する流通部門、消費過程における「消費費用」の節減を実現するサービス部門、さらに個人

的消費・生産的消費の両面において機能を果たす公共サービス部門の再生産上の意義を明確にした上で、これら不生産的部門とともに、各不生産的部門が購入する生産物である流通部門用資本財、サービス部門用資本財、公共物を生産する各生産部門を明確に位置づけた単純再生産表式を展開することができた。こうした再生産表式の展開および具体化は、資本の活動領域が生産過程および流通過程から消費過程に広がり、また国家事業ないし国家の提供する公共サービスおよび設備の機能とともに、資本がこうした公共領域へ参入しようとする動きもみられる現代資本主義の現状について、再生産表式論的視角から把握するための基礎作業を成すものと思われる。